

当ファンドは、特化型運用を行います。

■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2012年11月9日から2022年9月15日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、台湾の株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 台湾株マザーファンド 台湾の株式等
当ファンドの運用方法	マザーファンドへの投資を通じて、実質的に以下の運用を行います。 ■台湾の取引所に上場している株式、および世界各国・地域の取引所に上場している台湾関連企業の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。 ■銘柄選定にあたっては、「成長力と収益性」、「製品戦略と競争状況」、「政策と規制」、「コーポレートガバナンス」、「財務健全性や資本政策」の5項目を中心に、詳細な調査を行い、厳選します。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行いません。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 台湾株マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
配分方針	■年2回（原則として毎年3月および9月の15日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

グローイング台湾 株式ファンド

【運用報告書（全体版）】

（2019年9月18日から2020年3月16日まで）

第 **15** 期
決算日 2020年3月16日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、台湾の取引所に上場している株式、および世界各国・地域の取引所に上場している台湾関連企業の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

フリーダイヤル 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

グローイング台湾株式ファンド

■ 最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			(参 考 指 数) M S C I 台 湾 イ ン デ ッ ク ス		株 式 組 入 率	純 資 産 額
	(分 配 落)	税 分 配 金	期 騰 落 中 率	(円 ベース)	期 騰 落 中 率		
	円	円	%		%	%	百万円
11期(2018年3月15日)	10,998	0	△1.3	251.42	4.0	96.5	95
12期(2018年9月18日)	10,601	0	△3.6	256.81	2.1	94.3	84
13期(2019年3月15日)	9,791	0	△7.6	239.23	△6.8	93.0	106
14期(2019年9月17日)	9,822	0	0.3	257.20	7.5	93.2	146
15期(2020年3月16日)	9,184	0	△6.5	254.30	△1.1	88.6	126

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※MSCI台湾インデックス(円ベース)は、前日の指数を当日の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したもので、設定時を100として2020年3月16日現在知りえた情報にもとづき指数化した当社計算値です。

※MSCI台湾インデックスの著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) M S C I 台 湾 イ ン デ ッ ク ス		株 式 組 入 率
	騰 落 率	騰 落 率	(円 ベース)	騰 落 率	
(期 首) 2019年9月17日	円	%		%	%
	9,822	—	257.20	—	93.2
9月末	9,736	△0.9	256.20	△0.4	97.7
10月末	10,495	6.9	279.98	8.9	94.0
11月末	10,732	9.3	289.06	12.4	94.8
12月末	11,245	14.5	309.31	20.3	90.0
2020年1月末	10,703	9.0	287.92	11.9	81.1
2月末	10,399	5.9	286.23	11.3	91.3
(期 末) 2020年3月16日	9,184	△6.5	254.30	△1.1	88.6

※騰落率は期首比です。

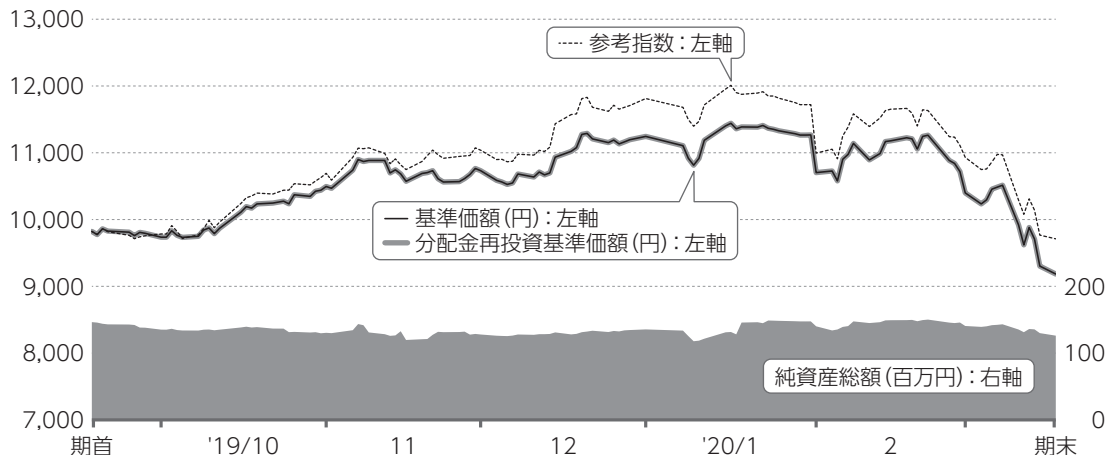
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2019年9月18日から2020年3月16日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	9,822円
期末	9,184円 (分配金0円(税引前)込み)
騰落率	-6.5% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、MSCI台湾インデックス(円ベース)です。

※MSCI台湾インデックスの著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2019年9月18日から2020年3月16日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、台湾の株式等に投資しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っておりません。

上昇要因

- 期首から12月にかけて、米中の通商協議が進展したことを受け、台湾株式市場が上昇したこと

下落要因

- 2020年2月から期末にかけて、新型コロナウイルスの感染が世界的に拡大し、グローバル経済の先行き不透明感が高まったことなどから、台湾株式市場が大幅に下落したこと

組入れファンドの状況

組入れファンド	投資資産	騰落率	期末組入比率
台湾株マザーファンド	外国株式	-5.7%	100.9%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

ファンドは特化型運用を行います。

当ファンドの投資対象である台湾株式市場には、構成割合が10%を超える可能性の高い銘柄が存在します。このため、当ファンドにおいても一般社団法人投資信託協会規則に定める純資産総額に対する比率(10%)を超える銘柄が存在することとなる可能性があります。当該銘柄に経営破たんや経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生し、ファンドの基準価額が下落することがあります。

投資環境について(2019年9月18日から2020年3月16日まで)

当期の台湾株式市場は下落しました。一方、為替は小幅な新台幣ドル高・円安となりました。

台湾株式市場

台湾株式市場は、期首から11月にかけて、米国と中国が通商協議において農産品などの分野で部分合意したことや、新型 iPhone の販売好調、5G(第5世代移動通信システム)関連の半導体・電子部品需要の拡大期待などからハイテク株中心に上昇しました。また、12月中旬に米中両国政府が貿易交渉で第一段階の合意に達したと発表すると、市場は一段と上昇しました。しかし、2020年2月以降は、新型コロナウイルスの感染が世界的に拡大し、グローバル経済の先行き不透明感が高まったことや、ハイテク産業などのサプライチェーン(供給網)が混乱するとの懸念も強まったことなどから期末にかけて大幅に下落しました。

当期の市場の動きをMSCI台湾インデックス(配当込み、現地通貨建て)で見ると、期首に比べて2.2%下落しました。

為替市場

新台幣ドルは、対米ドルで新台幣ドル高が進む中、米国での利下げ観測の後退や堅調な

米国経済動向などを受けて緩やかな米ドル高・円安となったことから、期首から2020年2月中旬にかけて新台幣ドル高・円安が進みました。しかし、その後米国で新型コロナウイルスの感染が拡大すると、期末にかけて急激な米ドル安・円高となりました。新台幣ドル・円も同様の動きとなり、通期では小幅な新台幣ドル高・円安となりました。

当期の新台幣ドル・円は、期首3円50銭から期末3円54銭と、0円4銭の新台幣ドル高・円安となりました。

ポートフォリオについて (2019年9月18日から2020年3月16日まで)

当ファンド

「台湾株式マザーファンド」を通じた運用を行いました。期を通してマザーファンドの組入れを高位に保ちました。

台湾株式マザーファンド

●株式組入比率

株式組入比率は、12月までは概ね高位の水準を維持しましたが、年明け後は春節の長期休場(1月21-29日)を前に、キャッシュ比率を積み増しました。その後も、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大によるグローバル経済の先行き不透明感が高まる中、キャッシュ比率をやや厚めに維持し、期末には87.8%としました。

●業種配分

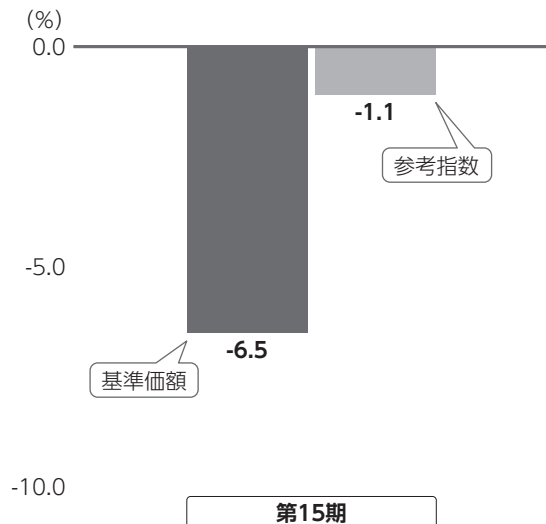
業種配分では、情報技術や資本財・サービスなどの組入れを多めとしました。

●個別銘柄

期中は、受注見通しの悪化や価格下落圧力への懸念から中鼎工程(資本財)や台湾・パイホー(耐久消費財・アパレル)などを売却する一方で、業績堅調で株価水準も割安な聯詠科技(半導体・半導体製造装置)や連茂電子(テクノロジー・ハードウェアおよび機器)などを組み入れました。また、男性顧客を主要ターゲットとした新業態(ホームセンター)による利益成長が期待される宝雅国際(小売)の新規組入れを行いました。

ベンチマークとの差異について(2019年9月18日から2020年3月16日まで)

基準価額と参考指数の対比(騰落率)



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCI台湾インデックス(円ベース)を設けています。左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

分配金について(2019年9月18日から2020年3月16日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第15期
当期分配金	-
(対基準価額比率)	(-%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	859

当期の分配は、基準価額水準等を勘案し、見送りとしたしました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

「台湾株マザーファンド」を通じた運用を継続します。マザーファンドの組入比率は高位に保つ予定です。

台湾株マザーファンド

台湾株式市場は、引き続き、新型コロナウイルスの収束動向に左右される不安定な展開になるとみています。新型コロナウイルスは発生元の中国で新規感染者数の伸びが安定化する一方で、欧州など中国以外の地域での感染者数が急増しており、WHO(世界保健機関)は3月11日にパンデミック(世界的大流行)を宣言しました。台湾株式市場は、新型コロナウイルスの感染拡大とともに調整しましたが、全面的な反発を見込むには、世界的な流行に歯止めがかかることや、中国をはじめとするサプライチェーンの混乱が収束に向かうことなどが必要であると考えています。

銘柄選択では、スマートフォンなどの部品

製造、半導体関連(ウェハー製造など)、ADAS(先進運転支援システム)など自動車関連部品製造、製造業のオートメーション化(省力化)、衣料品素材製造など、世界的にも特色ある商品・サービスを提供する企業の選別投資を継続する方針です。また、伝統産業分野において、シェア拡大による業績成長が期待できる企業への投資も進める方針です。(2020年3月18日現在)

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

グローイング台湾株式ファンド

■ 1万口当たりの費用明細 (2019年9月18日から2020年3月16日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	87円 (43) (40) (3)	0.821% (0.408) (0.381) (0.033)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式)	33 (33)	0.313 (0.313)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株 式)	18 (18)	0.175 (0.175)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	74 (74) (0) (0)	0.703 (0.698) (0.004) (0.001)	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送入金・資産の移転等に要する費用(税務代理人に支払う費用を含む) 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	212	2.012	

期中の平均基準価額は10,551円です。

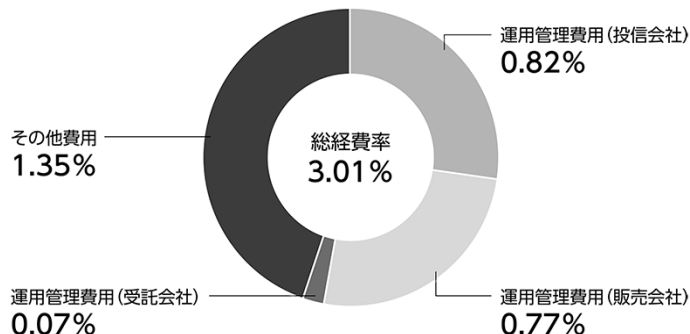
※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

参考情報 総経費率 (年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。ただし、その他費用は前期と当期の比率を合計することにより、年率換算しています。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は3.01%です。

グローイング台湾株式ファンド

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2019年9月18日から2020年3月16日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
台湾株マザーファンド	千口 33,467	千円 83,483	千口 39,048	千円 93,726

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2019年9月18日から2020年3月16日まで)

項 目	当 期	
	台湾株マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額		141,318千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額		123,296千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)		1.14

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2019年9月18日から2020年3月16日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2019年9月18日から2020年3月16日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2020年3月16日現在)

親投資信託残高

種 類	期首(前期末)		期 末	
	口 数	評 価 額	口 数	評 価 額
台湾株マザーファンド	千口 66,200	千円 127,257	千口 60,618	千円 127,257

※台湾株マザーファンドの期末の受益権総口数は60,618千口です。

※単位未満は切捨て。

■ 投資信託財産の構成

(2020年3月16日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
台湾株マザーファンド	千円 127,257	% 98.2
コーポレートローン等、その他	2,391	1.8
投資信託財産総額	129,648	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※台湾株マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産(117,475千円)の投資信託財産総額(129,435千円)に対する比率は90.8%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1新台幣ドル=3.54円です。

グローイング台湾株式ファンド

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年3月16日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	129,648,057円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	214,368
台湾株マザーファンド(評価額)	127,257,149
未 収 入 金	2,176,540
(B) 負 債	3,510,951
未 払 解 約 金	2,390,273
未 払 信 託 報 酬	1,115,550
そ の 他 未 払 費 用	5,128
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	126,137,106
元 本	137,337,867
次 期 繰 越 損 益 金	△ 11,200,761
(D) 受 益 権 総 口 数	137,337,867口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	9,184円

※当期における期首元本額149,060,513円、期中追加設定元本額103,958,548円、期中一部解約元本額115,681,194円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2019年9月18日 至2020年3月16日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 265円
支 払 利 息	△ 265
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△16,490,442
売 買 益	4,378,510
売 買 損	△20,868,952
(C) 信 託 報 酬 等	△ 1,120,698
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△17,611,405
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 1,626,030
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	8,036,674
(配 当 等 相 当 額)	(10,030,340)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 1,993,666)
(G) 計 (D + E + F)	△11,200,761
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	△11,200,761
追 加 信 託 差 損 益 金	8,036,674
(配 当 等 相 当 額)	(10,044,467)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 2,007,793)
分 配 準 備 積 立 金	1,761,045
繰 越 損 益 金	△20,998,480

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※期末における、費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(10,044,467円)および分配準備積立金(1,761,045円)より分配可能額は11,805,512円(1万口当たり859円)ですが、分配は行っておりません。

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	当	期

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

台湾株マザーファンド

第21期（2019年9月18日から2020年3月16日まで）

信託期間	無期限（設定日：2009年9月30日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> 主に台湾で事業展開を行っている割安な優良企業の株式に投資することによって、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。 外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行いません。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		（参考指数） MSCI台湾インデックス （円ベース）		株式組入率 株比	純資産額
	騰落	率	騰落	率		
	円	%		%	%	百万円
17期(2018年3月15日)	24,306	△0.4	263.58	4.0	95.8	150
18期(2018年9月18日)	23,634	△2.8	269.24	2.1	93.4	127
19期(2019年3月15日)	22,004	△6.9	250.80	△6.8	92.4	146
20期(2019年9月17日)	22,259	1.2	269.64	7.5	92.6	147
21期(2020年3月16日)	20,993	△5.7	266.60	△1.1	87.8	127

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※MSCI台湾インデックス（円ベース）は、前日の指数を当日の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したもので、設定時を100として2020年3月16日現在知りえた情報にもとづき指数化した当社計算値です。

※MSCI台湾インデックスの著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		（参考指数） MSCI台湾インデックス （円ベース）		株式組入率 株比
	騰落	率	騰落	率	
	円	%		%	%
(期首) 2019年9月17日	22,259	—	269.64	—	92.6
9月末	22,075	△0.8	268.60	△0.4	97.7
10月末	23,822	7.0	293.53	8.9	93.8
11月末	24,389	9.6	303.04	12.4	94.4
12月末	25,582	14.9	324.28	20.3	89.6
2020年1月末	24,390	9.6	301.85	11.9	80.6
2月末	23,727	6.6	300.08	11.3	90.6
(期末) 2020年3月16日	20,993	△5.7	266.60	△1.1	87.8

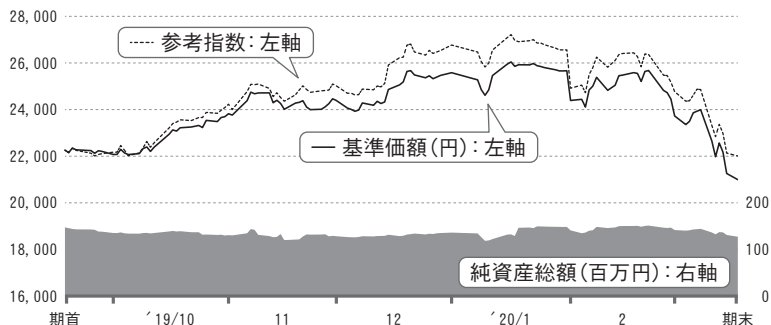
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2019年9月18日から2020年3月16日まで）

基準価額等の推移



期首	22,259円
期末	20,993円
騰落率	-5.7%

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、MSCI台湾インデックス（円ベース）です。

※MSCI台湾インデックスの著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2019年9月18日から2020年3月16日まで）

当ファンドは、台湾の株式等に投資しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因

- ・ 期首から12月にかけて、米中の通商協議が進展したことを受け、台湾株式市場が上昇したこと

下落要因

- ・ 2020年2月から期末にかけて、新型コロナウイルスの感染が世界的に拡大し、グローバル経済の先行き不透明感が高まったことなどから、台湾株式市場が大幅に下落したこと

▶ 投資環境について（2019年9月18日から2020年3月16日まで）

当期の台湾株式市場は下落しました。一方、為替は小幅な新台幣ドル高・円安となりました。

台湾株式市場

台湾株式市場は、期首から11月にかけて、米国と中国が通商協議において農産品などの分野で部分合意したことや、新型iPhoneの販売好調、5G（第5世代移動通信システム）関連の半導体・電子部品需要の拡大期待などからハイテク株中心に上昇しました。また、12月中旬に米中両国政府が貿易交渉で第一段階の合意に達したと発表すると、市場は一段と上昇しました。しかし、2020年2月以降は、新型コロナウイルスの感染が世界的に拡大し、グローバル経済の先行き不透明感が高まったことや、ハイテク産業などのサプライチェーン（供給網）が混乱するとの懸念も強まったことなどから期末にかけて大幅に下落しました。

当期の市場の動きをMSCI台湾インデックス（配当込み、現地通貨建て）で見ると、期首に比べて2.2%下落しました。

為替市場

新台幣ドルは、対米ドルで新台幣ドル高が進む中、米国での利下げ観測の後退や堅調な米国経済動向などを受けて緩やかな米ドル高・円安となったことから、期首から2020年2月中旬にかけて新台幣ドル高・円安が進みました。しかし、その後米国で新型コロナウイルスの感染が拡大すると、期末にかけて急激な米ドル安・円高となりました。新台幣ドル・円も同様の動きとなり、通期では小幅な新台幣ドル高・円安となりました。

当期の新台幣ドル・円は、期首3円50銭から期末3円54銭と、0円4銭の新台幣ドル高・円安となりました。

▶ ポートフォリオについて（2019年9月18日から2020年3月16日まで）

株式組入比率

株式組入比率は、12月までは概ね高位の水準を維持しましたが、年明け後は春節の長期休場（1月21-29日）を前に、キャッシュ比率を積み増しました。その後も、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大によるグローバル経済の先行き不透明感が高まる中、キャッシュ比率をやや厚めに維持し、期末には87.8%としました。

業種配分

業種配分では、情報技術や資本財・サービスなどの組入れを多めとしました。

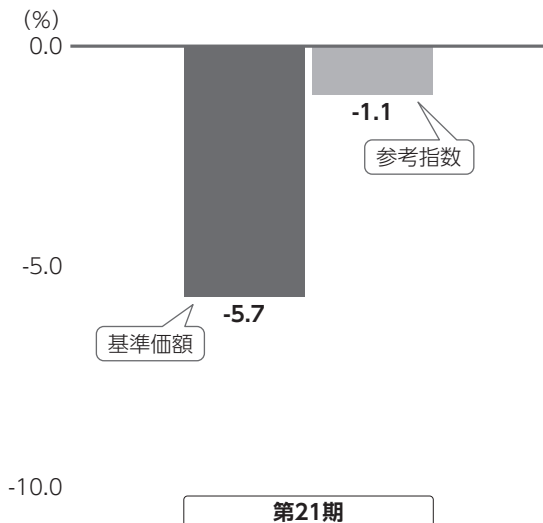
個別銘柄

期中は、受注見通しの悪化や価格下落圧力への懸念から中鼎工程（資本財）やタイワン・パイ

ホー（耐久消費財・アパレル）などを売却する一方で、業績堅調で株価水準も割安な聯詠科技（半導体・半導体製造装置）や連茂電子（テクノロジー・ハードウェアおよび機器）などを組み入れました。また、男性顧客を主要ターゲットとした新業態（ホームセンター）による利益成長が期待される宝雅国際（小売）の新規組入れを行いました。

▶ ベンチマークとの差異について（2019年9月18日から2020年3月16日まで）

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCI台湾インデックス（円ベース）を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

2 今後の運用方針

台湾株式市場は、引き続き、新型コロナウイルスの収束動向に左右される不安定な展開になるとみています。新型コロナウイルスは発生元の中国で新規感染者数の伸びが安定化する一方で、欧州など中国以外の地域での感染者数が急増しており、WHO（世界保健機関）は3月11日にパンデミック（世界的大流行）を宣言しました。台湾株式市場は、新型コロナウイルスの感染拡大とともに調整しましたが、全面的な反発を見込むには、世界的な流行に歯止めがかかることや、中国をはじめとするサプライチェーンの混乱が収束に向かうことなどが必要であると考えています。

銘柄選択では、スマートフォンなどの部品製造、半導体関連（ウェハー製造など）、ADAS（先進運転支援システム）など自動車関連部品製造、製造業のオートメーション化（省力化）、衣料品素材製造など、世界的にも特色ある商品・サービスを提供する企業の選別投資を継続する方針です。また、伝統産業分野において、シェア拡大による業績成長が期待できる企業への投資も進める方針です。
(2020年3月18日現在)

台湾株マザーファンド

■ 1万口当たりの費用明細 (2019年9月18日から2020年3月16日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	75円 (75)	0.312% (0.312)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	42 (42)	0.174 (0.174)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	167 (167) (0)	0.697 (0.695) (0.001)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用(税務代理人に支払う費用を含む) そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	284	1.183	

期中の平均基準価額は23,997円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2019年9月18日から2020年3月16日まで)

株 式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	百株	千新台幣ドル	百株	千新台幣ドル
台 湾	1,315	17,445	2,374	21,836

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2019年9月18日から2020年3月16日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	141,318千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	123,296千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.14

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2019年9月18日から2020年3月16日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

台湾株マザーファンド

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2019年9月18日から2020年3月16日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2020年3月16日現在)

外国株式

銘	柄	期首(前期末)		期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(台湾)		百株	百株	千新台幣ドル	千円	
SUNONWEALTH ELECTRIC MACHINE		210	210	690	2,445	資本財
CATCHER TECHNOLOGY CO LTD		40	30	571	2,023	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CTCI CORP		250	—	—	—	資本財
TRIPOD TECHNOLOGY CORP		280	240	2,325	8,232	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
TAIWAN PAIHO LIMITED		150	—	—	—	耐久消費財・アパレル
ECLAT TEXTILE CO LTD		50	20	564	1,996	耐久消費財・アパレル
NOVATEK MICROELECTRONICS CORP LTD		—	60	1,071	3,791	半導体・半導体製造装置
GIANT MANUFACTURING CO LTD		60	40	576	2,039	耐久消費財・アパレル
MEDIATEK INCORPORATION		80	70	2,387	8,449	半導体・半導体製造装置
FAR EASTONE TELECOMMUNICATIONS CO LTD		150	—	—	—	電気通信サービス
CATHAY FINANCIAL HOLDING CO		239	95	352	1,249	保険
CHIPBOND TECHNOLOGY CORP		290	60	327	1,159	半導体・半導体製造装置
E. SUN FINANCIAL HOLDING CO		1,044	944	2,502	8,859	銀行
HON HAI PRECISION INDUSTRY		104	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
LARGAN PRECISION CO LTD		6	6	2,436	8,623	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
POYA INTERNATIONAL CO LTD		—	20	888	3,143	小売
ITEQ CORP		—	100	1,300	4,602	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
PRESIDENT CHAIN STORE CORP		30	10	273	968	食品・生活必需品小売り
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING		280	210	6,090	21,558	半導体・半導体製造装置
HIWIN TECHNOLOGIES CORP		40	62	1,493	5,288	資本財
HIWIN TECHNOLOGIES CORP-NEW		1	—	—	—	資本財
MACHVISION INC		20	—	—	—	半導体・半導体製造装置
AIRTAC INTERNATIONAL GROUP		32	32	1,302	4,609	資本財
CHAILEASE HOLDING CO LTD		—	130	1,266	4,482	各種金融
PRIMAX ELECTRONICS LTD		310	230	943	3,338	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
VOLTRONIC POWER TECHNOLOGY CORP		11	21	1,381	4,889	資本財
VOLTRONIC POWER TECHNOLOGY CORP-NEW		0.55	—	—	—	資本財
GLOBALWAFERS CO LTD		50	80	2,832	10,025	半導体・半導体製造装置
合 計	株 数 銘 柄 数 < 比 率 >	3,730 24	2,671 21	31,575 —	111,777 <87.8%>	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※一印は組入れなし。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

台湾株マザーファンド

■ 投資信託財産の構成

(2020年3月16日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 111,777	% 86.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	17,658	13.6
投 資 信 託 財 産 総 額	129,435	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※期末における外貨建資産（117,475千円）の投資信託財産総額（129,435千円）に対する比率は90.8%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1新台幣ドル=3.54円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年3月16日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	129,435,793円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	17,658,635
株 式 (評 価 額)	111,777,158
(B) 負 債	2,176,792
未 払 解 約 金	2,176,540
未 払 利 息	4
そ の 他 未 払 費 用	248
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	127,259,001
元 本	60,618,849
次 期 繰 越 損 益 金	66,640,152
(D) 受 益 権 総 口 数	60,618,849口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	20,993円

※当期における期首元本額66,200,064円、期中追加設定元本額33,467,549円、期中一部解約元本額39,048,764円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳はグローイング台湾株式ファンド60,618,849円です。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2019年9月18日 至2020年3月16日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	291,565円
受 取 配 当 金	295,558
支 払 利 息	△ 3,993
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 9,199,382
売 買 益 損	6,503,798
売 買 損 益	△15,703,180
(C) 信 託 報 酬 等	△ 945,550
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 9,853,367
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	81,155,789
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	50,015,847
(G) 解 約 差 損 益 金	△54,678,117
(H) 計 (D + E + F + G)	66,640,152
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	66,640,152

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。